

# ホリスティック企業レポート

リンクス  
LiNKX

## 584A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート  
2026年6月26日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20260625

## 金融システム刷新に強みを持つ IT プロフェッショナル集団 金融機関向けの開発実績と DX 需要を背景に中長期的な成長が見込まれる

アナリスト: 吉林 拓馬 +81(0)3-6812-2521  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

### 【 584A LiNKX 業種 : 情報・通信業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/6	827	23.0	138	-	137	2.4x	87	13.9	13.8	137.6	0.0
2025/6	1,373	66.1	336	2.4x	336	2.4x	227	2.6x	35.2	194.9	0.0
2026/6 予	1,902	38.5	406	20.9	367	9.3	228	0.6	34.7	-	0.0

- (注) 1. 単体ベース  
2. 2026/6期は会社予想。2026/6期のEPSは公募株式数(189.1千株)を含めた予定期中平均株式数により算出  
3. 2026年3月1日付で1:100の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 2,075円 (2026年6月25日)	本店所在地 東京都港区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 6,787,400株	設立年月日 2020年7月15日	野村證券
時価総額 14,083百万円	代表者 オサムニア・モハメッド	【監査人】
上場初値 1,075円 (2026年6月23日)	従業員数 109人 (2026年4月)	ESネクスト有限責任監査法人
公募・売出価格 790円	事業年度 7月1日~翌年6月30日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内	

## > 事業内容

(注1) 古い技術で作られたシステムを、クラウドや新しい開発手法に合わせて作り替えること。

(注2) API とは Application Programming Interface の略称。API ゲートウェイシステムとは、ソフトウェアやアプリケーション等の一部を外部に向けて公開することにより、第三者が開発したソフトウェアと機能共有し、自社のシステムと接続できるようにするためのシステムのこと。

(注3) Banking as a Service の略称であり、銀行が持つ口座開設や決済、送金などの金融機能を、他社が自社サービスに組み込んで提供できる仕組み。

### ◆ 金融領域を中心としたシステムモダナイゼーション事業を展開

LiNKX(以下、同社)は、金融機関を中心に老朽化したITシステムを新しい技術で作直すシステムモダナイゼーション<sup>注1</sup>事業を手掛けている。銀行の勘定系システム、API ゲートウェイシステム<sup>注2</sup>、データ基盤システムなど、停止すると金融サービスに大きな影響が出るシステムが主な対象である。単なる受託開発ではなく、顧客の開発チームと一体となり、システムの設計、開発、テスト、保守・運用までを担っている。

同社は、19年にプログレス・テクノロジーズグループ(339A 東証グロース)の新規事業として始まった。20年7月にプログレス・テクノロジーズが同社の前身となるリンクスを設立し、同年9月にデジタル技術を活用したシステムモダナイゼーション事業などを承継させた。21年8月にふくおかフィナンシャルグループ(8354 東証プライム)傘下のみんなの銀行のスマホアプリ機能、22年9月にBaaS<sup>注3</sup>プラットフォームを共同開発し、同年12月にCCIグループ(7381 東証プライム)傘下の北國銀行との取引を開始した。23年11月にはラボオートメーション事業(ロボットなどを用いて研究所で行う実験作業を自動化する事業)を分割し、金融機関向けシステム開発に経営資源を集中し、25年11月に現社名へ変更した。

同社事業の重点領域はAPIゲートウェイシステム、データ基盤システム、勘定系システムの3つである。

API ゲートウェイシステムは、銀行の既存システムとインターネットバンキング、BaaS、決済サービスなどを安全につなぐための仕組みである。同社はみんなの銀行の BaaS 開発や、トライアルホールディングス(141A 東証グロース)傘下の SU-PAY の決済システム開発を手掛けている。データ基盤システムは、顧客や取引に関するデータを集約し、分析や AI 活用に使いやすくなるための仕組みである。勘定系システムは、入出金、残高管理、決済など銀行業務の根幹を担うシステムであり、開発規模が大きく、高い安全性が求められる。

同社のサービス提供は、顧客の課題を整理する DX コンサルティングから始まる。まず、既存システムの構造や問題点を把握し、3 カ月程度で企画・提案をまとめた後に、PoC<sup>注4</sup>と呼ばれる検証段階で、3~6 カ月程度をかけて課題解決の可能性を確認する。その後本開発に入り、5~15 名程度のプロジェクト体制で、ソリューション・コンサルタントとソフトウェアエンジニアが顧客の開発チームと連携しながら開発を進める。本開発は最短でも 6 カ月程度、長い場合は数年単位となる。開発後も、安定稼働のための保守・運用を継続する。

DX コンサルティング、PoC、システム開発にソフトウェアエンジニアをアサインすることで得る収入はフロー型であり、契約形態は主に準委任契約である。25/6 期の売上高に占めるフロー型収入の割合は 97.9%と大半を占めている。

開発したシステムの保守・運用、自社ソリューションである「BX Connect」や「AXcelerator」、他社サービスライセンスなどから得る収入はストック型であり、25/6 期の売上高に占める割合は 2.1%であった。今後は開発案件で得たノウハウを自社ソリューションや保守・運用に展開し、ストック型収入へつなげることが課題である。

25/6 期の主な販売先は、北國銀行、SU-PAY、ふくおかフィナンシャルグループ子会社のゼロバンク・デザインファクトリー、第一三共(4568 東証プライム)であり、この 4 社合計で売上高の約 9 割を占めている(図表 1)。また、ふくおかフィナンシャルグループと CCI グループとは資本業務提携関係にある。

【 図表 1 】 主要販売先への売上高と売上割合

	24/6期		25/6期		26/6期 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
北國銀行	322	39.0	679	49.5	747	53.9
SU-PAY	118	14.4	303	22.1	230	16.6
ゼロバンク・デザインファクトリー	112	13.6	125	9.1	119	8.6
第一三共	140	16.9	112	8.2	70	5.0

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

**> 特色・強み****◆ 金融領域において高い開発ノウハウと実績を有する**

同社の特徴は、金融機関を中心とする基幹システムの刷新に特化している点にある。同社が重点領域としている銀行の勘定系システム、API ゲートウェイシステム、データ基盤システムは、高い安全性、安定性、処理速度が求められる。そのため、一般的な業務システムよりも開発の難易度が高く、参入できる企業は限られる。同社は北國銀行の次世代勘定系システム、みんなの銀行の BaaS、SU-PAY の決済システムなどの開発に関与しており、金融領域で実績を積み上げてきた。

技術面では、クラウド環境での開発に強いエンジニア組織を持つことが強みである。同社は、26年4月末時点で全従業員の8割超をソフトウェアエンジニアが占めており、その半数以上が欧米やアジア等の海外出身者である。世界標準の設計や実装の考え方に精通した人材を抱え、フロントエンド、バックエンド、インフラ、データベース、AIなど幅広い技術領域に対応できる。

開発手法では、顧客の開発チームと一体で進めるアジャイル型開発を採用している。同社は単なる助言や人員提供ではなく、顧客側に技術とノウハウを残しながらシステムを作る伴走型のポジションを取っている。顧客が開発機能を自社で持ちたいという志向を強めるなかで、内製化を支援しながら開発できる点が同社の差別化要因になっている。

AIを実際の開発工程に組み込んでいることも同社の特徴である。要件定義、設計、開発、テスト、保守・運用の各工程でAIを活用し、既存システムの解析、設計書の作成、古いプログラミング言語から新しい言語への変換、テスト項目の自動生成などを行っている。

同社の主要顧客である金融機関の重要システムは、短期間で置き換わるものではなく、5~10年程度の中長期で段階的に刷新されることが多い。同社にとっては、既存顧客との関係を深めながら、API、データ基盤、勘定系システムへと開発領域を広げやすい事業特性を持つ。

**> 事業環境****◆ 金融IT市場はDX需要とオープン化の進展により拡大基調**

総務省の「サービス産業動態統計調査」によると、情報サービス業の売上高は23年が前年比7.9%増の2兆6,262億円、24年が同6.5%増の2兆7,970億円、25年が同10.1%増の3兆805億円と高水準が続いている。個別企業の業務や既存システムに合わせた開発需要が大きいことは、同社にとって有利な環境となっている。

DX需要は一過性ではない。独立行政法人情報処理推進機構がまとめた「DX動向2025」の調査結果によれば、8割を超える日本企業がDX推進人材の質・量について不足しているとしている。

金融機関では、金融庁の調査で地域銀行の勘定系システムの複雑化や肥大化が課題とされ、10年後には一部機能のオープン化を含めて約8割の地方銀行がオープン系へ移行する見通しである。安定稼働を守りながら維持コストを下げ、API連携やデータ活用など差別化につながる領域へ投資を振り向ける流れは、同社事業にとって追い風となろう。

#### ◆ 競合

競合環境については、大手システムインテグレーター(以下、SIer)と案件を奪い合う関係ではなく、協業や分業の関係になりやすい。大手SIerは既存の大型システムの保守や移行、顧客との長期取引、大規模な運用体制に強みを持つ。一方で、同社はクラウドを前提にした設計、API、データ基盤、AIを使った開発など、新しい設計と実装が求められる領域を得意としている。従来の勘定系を安定させる役割を大手SIerが担い、新しい機能を素早く作る部分や、次世代勘定系の設計・開発の一部を同社が担う形が想定される。

顧客が開発を自社で持ちたいという志向を強めるなかで、同社は外部ベンダーとして丸ごと請け負うのではなく、顧客の開発チームと一体となり、内製化を進めながら重要システムを作り、顧客側に技術とノウハウを残す伴走型のポジションを取っている。この点が、大手SIerとの差別化要因になっている。

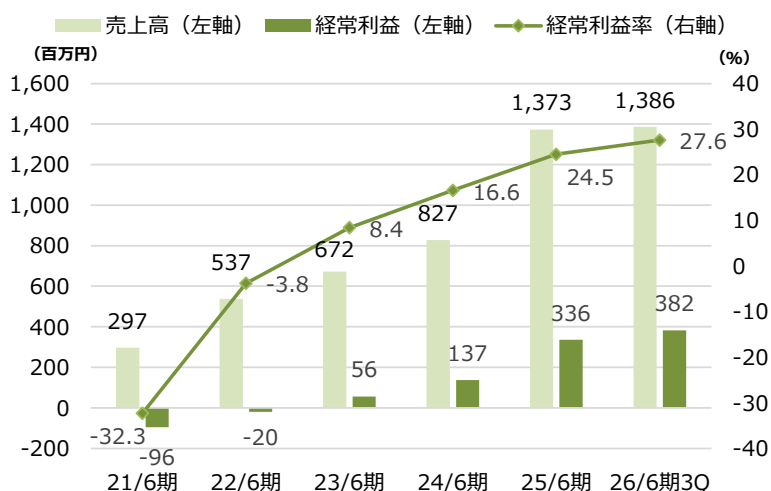
## > 業績

#### ◆ 過去の業績推移

届出目論見書には、設立初年度にあたる21/6期からの業績が記載されている(図表2)。金融機関向けプロジェクトの拡大に伴い、売上高は21/6期の297百万円から、25/6期には1,373百万円へと順調に拡大した。

経常利益を見ると、23/6期に水準は低い黒字化した。続く24/6期は経常利益が前期比2.4倍の137百万円となり、経常利益率は同8.3%ポイント上昇した。23年11月にラボオートメーション事業を、新設分割によりトーチ(東京都江東区)へ承継し、金融機関向けシステムモダナイゼーション事業へ経営資源を集中したことで、収益性が改善した。

【 図表 2 】 業績推移



(注) 26/6 期 3Q は第 3 四半期累計期間

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

#### ◆ 25 年 6 月期実績

25/6 期業績は、売上高 1,373 百万円(前期比 66.1%増)、営業利益 336 百万円(同 2.4 倍)、経常利益 336 百万円(同 2.4 倍)、当期純利益 227 百万円(同 2.6 倍)であった。

売上高は、次世代勘定系システム開発や決済システム開発の支援など、金融領域でのシステム開発案件が拡大したことで増加した。主要顧客別では、北國銀行向けが前期比 2.1 倍の 679 百万円、SU-PAY 向けが同 2.6 倍の 303 百万円となり売上拡大をけん引した。

売上原価は案件拡大に対応するためのエンジニア増強に伴う人件費の増加で 691 百万円(前期比 50.9%増)となった。販売費及び一般管理費(以下、販管費)も管理体制強化に向けての人員増強に伴う人件費の増加により 345 百万円(同 49.9%増)となった。一方で、増収効果や稼働率改善効果が人件費増加の影響を上回り、営業利益は大幅増益となった。

#### ◆ 26 年 6 月期第 3 四半期実績

26/6 期第 3 四半期累計業績は、売上高 1,386 百万円、営業利益 383 百万円、経常利益 382 百万円、四半期純利益 238 百万円であった(25/6 期第 3 四半期累計期間実績は非開示のため、前年同期比は記載せず)。第 3 四半期累計期間の実績は 25/6 期通期の売上高及び利益を既に上回っている。

売上高は、勘定系システム開発支援をはじめとした金融領域での案件拡大により増加した。1,373 百万円を上回る水準となっている。主要顧客別では、北國銀行向けが 747 百万円、SU-PAY 向けが 230 百万円、ゼロバンク・デザ

インファクトリー向けが 119 百万円となり、売上上高の 8 割弱を占めた。

営業利益は 383 百万円となった。売上原価は従業員増加に伴い人件費が増加し、販管費についても人件費及び採用費が増加したものの、金融領域の案件拡大による増収効果により利益を押し上げた。

#### ◆ 26 年 6 月期の会社計画

26/6 期の会社計画は、売上高 1,902 百万円(前期比 38.5%増)、営業利益 406 百万円(同 20.9%増)、経常利益 367 百万円(同 9.3%増)、当期純利益 228 百万円(同 0.6%増)である(図表 3)。

【 図表 3 】 26 年 6 月期会社計画

	25/6期		26/6期 会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,373	100.0	1,902	100.0
売上原価	691	50.3	976	51.3
売上総利益	682	49.7	926	48.7
販売費及び一般管理費	345	25.2	519	27.3
営業利益	336	24.5	406	21.4
営業外収益	0	-	0	-
営業外費用	0	-	38	-
経常利益	336	24.5	367	19.3
税引前当期純利益	336	24.5	367	19.3
当期純利益	227	16.6	228	12.0

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

フロー型収入については、金融領域のシステムモダナイゼーション案件の増加や、AI 技術を活用した生産性向上による増加を見込んでいる。ストック型収入については、自社ソリューションのライセンス収入や、開発支援したシステムの保守・運用の拡大を見込んでいる。

売上原価は 976 百万円(前期比 41.2%増)を見込んでいる。案件拡大に伴うエンジニア採用の継続により、人件費が増加する計画である。

販管費は、営業部門やコーポレート部門の人員増強、高度なシステム設計や AI 活用に対応できる技術者(以下、ハイエンド・エンジニア)の採用を継続することから採用費の増加により、519 百万円(前期比 50.3%増)を見込んでいる。以上から、営業利益は 406 百万円(同 20.9%増)を計画している。

営業外費用は、株式公開に伴う上場関連費用 38 百万円を見込んでおり、経

常利益 367 百万円(前期比 9.3%増)を計画している。特別損益は特に見込んでいない。

#### ◆ 成長戦略

同社の中長期の成長戦略は、1) 金融領域における開発支援案件の安定成長、2) AI を活用したシステム刷新サービスの高度化、3) ハイエンド・エンジニアの採用・育成と生産性向上、4) 金融領域で得た実績の他業界への展開である。

##### 1) 金融領域における開発支援案件の安定成長

同社は金融機関向けのシステム開発支援を当面の成長の中心に据えている。古い技術で作られたシステムを使い続けている金融機関が多く、保守費用の増加や新サービスへの対応の遅れが課題になっている。同社は北國銀行の次世代勘定系システム開発や、みんなの銀行の BaaS 基盤開発などで得た実績をもとに、金融領域で高付加価値の案件を獲得していく方針である。

##### 2) AI を活用したシステム刷新サービスの高度化

AI を使ったシステムモダナイゼーションを拡大する。システム刷新では古いプログラムの内容を読み解き、新しい仕組みに移し替える作業に多くの時間がかかる。同社は AI を使い、ソースコードや設計書の分析、コード生成、テスト、ドキュメント作成などを効率化することで、開発スピードと品質を高める考えである。顧客案件で AI 活用の実績を蓄積し、そのノウハウを自社ソリューションにも反映することで、他社との差別化につなげる方針である。

##### 3) ハイエンド・エンジニアの採用・育成と生産性向上

同社の競争力は、クラウドや AI に詳しいハイエンド・エンジニアに支えられている。今後も国籍を問わず優秀な人材を採用し、柔軟な働き方や教育体制を整えることで、エンジニアの定着と育成を図る。あわせて、AI を活用した開発を社内に浸透させ、1 人当たりの生産性を高める方針である。

##### 4) 金融領域で得た実績の他業界への展開

中長期的には金融以外の業界へ展開を進めていく。金融領域で求められる安全性や安定性は、製造、ヘルスケア、物流・小売、公共・行政などの重要システムにも共通する。同社は金融領域で培った技術力とプロジェクト運営力を他業界にも応用し、既存の大手 SIer との協業も活用しながら顧客基盤を広げる方針である。

## > 経営課題/リスク

#### ◆ 金融領域への高い依存度について

同社の 25/6 期の売上高のうち、金融領域におけるプロジェクトへの売上依存度は 87.7%と高い。同社は金融領域での事業拡大に加え、運用・保守や自社プロダクトの開発により収益基盤の拡大を図っている。ただし、金融領域における規制強化、顧客の経営方針の変更、業績の悪化などにより、システム開

発需要が大きく減少した場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

#### ◆ 新規顧客の獲得について

同社は顧客基盤を強化するため、金融機関向けシステム開発で培った実績を活用し、新規顧客の獲得に取り組んでいる。ただし、金融機関向けのシステム開発では、顧客の信用や開発実績に対する評価を得るまでに一定の時間を要する可能性がある。新規顧客との取引開始や案件化が計画通りに進まない場合、営業活動や開発体制への先行投資に見合う売上を十分に確保できず、同社の成長性や収益性に影響を与える可能性がある。

#### ◆ 同社株式の流動性について

同社の株式上場時における流通株式比率は 25.1%にとどまる見込みであり、東京証券取引所グロース市場の上場維持基準である 25%と同水準にある。何らかの理由で上場時よりも流動性が低下した場合には、同社株式の市場における売買が停滞し、株価形成に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

【 図表 4 】 財務諸表

損益計算書	2024/6		2025/6		2026/6 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	827	100.0	1,373	100.0	1,386	100.0
売上原価	458	55.4	691	50.3	690	49.8
売上総利益	368	44.6	682	49.7	696	50.2
販売費及び一般管理費	230	27.9	345	25.2	312	22.5
営業利益	138	16.7	336	24.5	383	27.7
営業外収益	0	-	0	-	0	-
営業外費用	0	-	0	-	0	-
経常利益	137	16.6	336	24.5	382	27.6
税引前当期(四半期)純利益	138	16.8	336	24.5	383	27.6
当期(四半期)純利益	87	10.6	227	16.6	238	17.2

貸借対照表	2024/6		2025/6		2026/6 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	980	97.6	1,495	97.8	1,687	94.5
現金及び預金	869	86.6	1,334	87.2	1,450	81.2
売掛金	84	8.4	152	10.0	220	12.4
固定資産	24	2.4	34	2.2	98	5.5
有形固定資産	4	0.5	10	0.7	9	0.5
無形固定資産	0	0.0	-	-	-	-
投資その他の資産	19	2.0	23	1.6	88	5.0
総資産	1,004	100.0	1,529	100.0	1,785	100.0
流動負債	119	11.9	237	15.5	254	14.3
買掛金	7	0.7	13	0.9	11	0.6
未払金	28	2.8	24	1.6	17	1.0
未払法人税等	40	4.0	102	6.7	102	5.8
固定負債	-	-	-	-	-	-
純資産	884	88.1	1,292	84.5	1,531	85.7
自己資本	881	87.7	1,285	84.1	1,524	85.4

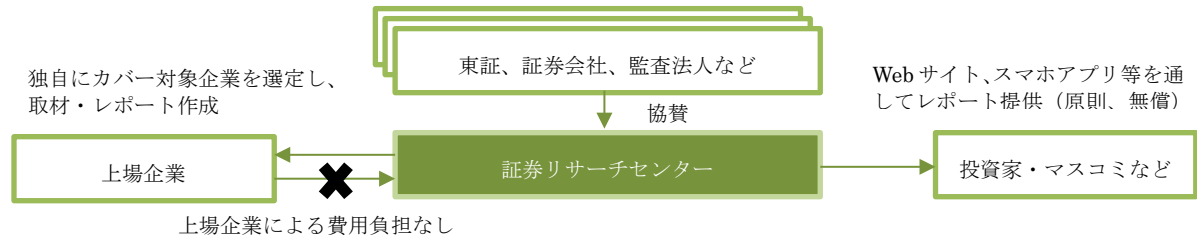
キャッシュ・フロー計算書	2024/6 (百万円)	2025/6 (百万円)
営業キャッシュ・フロー	186	293
減価償却費	1	4
投資キャッシュ・フロー	-16	-9
財務キャッシュ・フロー	53	180
現金及び現金同等物の増減額	222	464
現金及び現金同等物の期末残高	869	1,334

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

### ■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。